

【研究区分：学長プロジェクト（先駆的成果還元型研究）】

研究テーマ：島の暮らし再構築プロジェクト～大崎上島町を先進モデルとして	
研究代表者：地域基盤研究機構 教授 上水流久彦	連絡先：kamizuru@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者：地域創生学部 地域創生学科 健康科学コース 地域産業コース 生物資源科学部 地域資源開発学科 保健福祉学部 保健福祉学科 人間福祉学コース 大学院経営管理研究科 地域基盤研究機構	教授 山岡雅子 教授 折本寿子 教授 朴壽永 教授 金子努 講師 手島洋 講師 吉田倫子 助教 楊 慧敏 教授 百武ひろ子 特命准教授 島川龍載
<p>【研究概要】</p> <p>過疎が進む離島、島しょ部において住民が安心して生活できる持続可能な地域社会の条件の創出は重要で、その点で本学の教員が効果的に研究や活動ができる課題について島で一町をなす大崎上島町を対象に事例に明確にすることを本研究の目的とした。その結果、本学の研究としては観光資源の開発と医療福祉分野での貢献が可能なが明らかとなり、令和7年度の学長プロジェクトとして（研究代表者・金子努「島の暮らし再構築プロジェクト～大崎上島町を先進モデルとして」）継続的に研究を継続することとなった。</p>	
<p>【研究内容・成果】</p> <p>当初、右表のメンバーと役割にて研究体制を組んだ。本研究調査ではサイレントマジョリティと言われる人々（あらゆる世代の住民、子ども、障害者）も含めた様々な住民に対しアプローチし、学生も参画させたうえで、地域経営の持続性を視野にいたれた地域共生社会の実現やネットワークづくりを模索した。実際に計画を進める中で上水流は女性・移住者にも対象を広げ、百武は大崎上島町の強みを活かした教育観光に焦点を絞り、山岡・折本は学生による島の魅力発見に力点を置いた若者流出問題に取り組んだ。</p> <p>課題ごとに①金子・手島・楊、②金子・手島、③山岡・折本、④朴、⑤上水流、⑥百武、⑦島川が現地調査をし、2025年3月27日には、これらのグループ・個人の成果報告会を大崎上島町東野文化センター大ホールにて行った。その内容は以下のとおりである。</p> <p>①大崎上島町民の暮らしの現状と課題（医療・福祉分野）～町民へのインタビュー調査から大崎上島町に在住する①ひとり暮らし高齢者、②家族介護者、③若年世代を対象に暮らしの現状と課題に関するインタビュー調査を行った。その結果、1)ひとり暮らし高齢者は、ケアマネジャーを頼りにしているとともに認知症への不安感が強い、2)家族介護者は、家族や近隣の日常的な助けや介護者同士の交流が重要と考えていて、これを支援する制度的な支えが必要と考えている、3)若年世代は、島の生活を維持できるための雇用機会の創出や子育て支援の充実を大切に感じていることが判明した。</p> <p>②高齢者等の移動・社会参加における課題～電動モビリティという選択肢の可能性～</p> <p>社会福祉法人大崎上島町社会福祉協議会の共催、株式会社ネットヨタ広島の協力を得て、2025年年2月16日の大崎上島町産業文化祭り“すみれ祭り”会場にて電動モビリティ試乗体験を実施し、聞き取りを行った。そこからは、なるべく身体機能を使っでの移動ではなく、脚に自信がなくなったら早期に電動モビリティの活用が望ましいことが判明した。したがって、身体機能の低下により自力歩行が難しくなった場合の移手段の確保が重要で、閉じこもり、廃用症候群に陥らないように防止することや社会参加を維持することが重要である。そのためには自家用車以外の移手段の選択肢を増やすことが課題で、なかでも電動</p>	

氏名	具体的な役割分担
上水流久彦	多文化共生
金子 努	福祉分野
山岡 雅子	健康分野
折本 寿子	デジタル分野
朴 壽永	経済分野
百武ひろ子	地域マネジメント
手島 洋	福祉分野
吉田 倫子	まちづくり
楊 慧敏	福祉分野
島川 龍載	DX・地域医療

【研究区分：学長プロジェクト（先駆的成果還元型研究）】

モビリティは一つの選択肢である。だが、課題として個人で購入するには高額（25万円から50万円近い金額）、環境整備が不可欠（歩道などの整備、バス等とのアクセス）である。

③子育て世代の移住者（UIターン）の増加、若者の島外流出の抑制に向けての取組

島の魅力発信を通して、若者に島の自然や文化、生活の魅力を知ってもらい、観光に来てもらうきっかけを作ることが重要と考え、9月12日に学生も参加し、現地調査を実施した（当日連携プロジェクトに関する記者会見を行った。写真は大崎上島町広報紙「大崎上島」11月号より）。キャッチコピーを「船でつながる、心ほどこける島の旅。きっとまた戻りたくなる。」とし、動画を作成し、成果報告会で谷川正芳町長より高評価を得た。



④大崎上島の観光資源の再検討

2024年5月と2025年2月に学生も参加する形で調査し、「何もなく静かな島だから何もしない贅沢ができる孤高の島」というキャッチコピーを得た。そのなかで星空観光が観光のキラーコンテンツになると提案した。

⑤多文化共生から考える島の暮らしにみる課題

2025年1月から3月中の3日間において、技能実習生の雇用主や子育て世代等の女性にインタビュー調査を実施した。結果、技能実習生との共生のために外国籍の人物を、移住者の確保のために空き家対策の地域おこし協力隊隊員の雇用することや、女性の職場環境の満足度調査の実施を提案した。

⑥雇用を生む教育交流事業の活性化

特徴ある教育機関の存在から唯一無二の「教育の島」と考え、教育交流を雇用を生む事業に育てることを提案した。宿泊面での対応とコーディネーションができれば、新たな産業として育つ可能性もある。そのために担い手となる教育関連の民間企業や連携する教育機関、観光業など「教育交流」事業に関わる主体を集めた協議会等を設置し、中長期的なビジョンの策定と具体的な方策と特性を生かした役割分担を検討する必要性やふるさと納税制度（個人・企業）等を活用し「教育交流事業」を加速する可能性を指摘した。

⑦デジタル技術で支える医療提供体制-住民の不安解消に向けた取り組み

医療のリソース不足を補うためのオンラインの仕組みの必要性を認識し、本学学生4名と一緒にフレスタ大崎上島店を来店した子育て世代や高齢者にインタビューを9月6日に実施し、高齢者には、オンライン診療の利便性を向上させる施策（例：交通アクセスの改善と組み合わせた導入）が有効となる可能性が、子育て世代に対しては小児救急等のオンライン相談・診療の導入での不満解消につながる可能性があることを明らかにした。

これらの調査から（1）観光資源の洗い出しとその活用、（2）何らかの支援を要する島民やその家族に対する暮らしの条件整備、（3）医療ニーズへの対応方策を2025年度の継続課題（採択済）とすることとした。（1）では、「何もしない贅沢」をテーマにした観光資源づくりのために、島民を交えた議論による島民自らも楽しめるイベント案を検討する。

（2）では、2024年度のインタビュー調査により明らかになった住民生活の課題に対応するための必要な解決策について、①行政施策でできること、②企業など一般消費サービスでできること、③住民活動やボランティアなど非営利活動でできること、について調査研究を行い、電動モビリティに関する課題解決を関係機関と連携して図る。（3）では、地域医療との役割分担を明確にし、対面診療とオンライン診療を適切に組み合わせることで、住民の医療アクセス向上を図る具体的な施策を検討する。

謝辞 町長をはじめとした大崎上島町役場の方々、協力くださった地域住民に多くのご支援を賜った。厚く御礼申し上げます。